

# 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人 児玉 喜博  様	
あて名 〒101-0021 日本国東京都千代田区外神田2-17-2延寿お茶 の水ビル3階	

PCT  
国際調査機関の見解書  
(法施行規則第40条の2)  
〔PCT規則43の2.1〕

発送日 (日.月.年)	17.5.2005	
出願人又は代理人 の書類記号 HAFC0213K	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2005/002079	国際出願日 (日.月.年) 10.02.2005	優先日 (日.月.年) 13.02.2004
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. <sup>7</sup> A 61 N 5/06, A 61 K 7/00, 7/48		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ファンケル		

1. この見解書は次の内容を含む。
<input checked="" type="checkbox"/> 第I欄 見解の基礎 <input type="checkbox"/> 第II欄 優先権 <input checked="" type="checkbox"/> 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成 <input checked="" type="checkbox"/> 第IV欄 発明の単一性の欠如 <input checked="" type="checkbox"/> 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明 <input type="checkbox"/> 第VI欄 ある種の引用文献 <input type="checkbox"/> 第VII欄 国際出願の不備 <input type="checkbox"/> 第VIII欄 国際出願に対する意見
2. 今後の手続き
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から2ヶ月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 20.04.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 北村 英隆 電話番号 03-3581-1101 内線 3346	3E 9328

## 第I欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

この見解書は、\_\_\_\_\_語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ  配列表  
 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット  書面  
 コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期  出願時の国際出願に含まれる  
 この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された  
 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3.  さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成

次に關して、当該請求の範囲に記載されている發明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由により審査しない。

国際出願全体

請求の範囲 1-6, 11-13, 17, 19, 20, 25, 28, 29

理由 :

この国際出願又は請求の範囲 1-6, 11-13, 17, 19, 20, 25, 28, 29 は、国際予備審査をすることを要しない次の事項を内容としている（具体的に記載すること）。

請求の範囲 28 に記載されている皮膚へ照射することにより血流量を増加させる方法は、治療による人体の処置方法に該当し、PCT 34 条(4)(a)(i) 及び PCT 規則 67.1(iv) の規定により、この国際予備審査機関が予備審査をすることを要しない対象に係るものである。請求の範囲 29 を参照するとオレンジ蛍光を皮膚へ照射することにより血流量を増加させることができることが記載されていることから、請求の範囲 1-6, 11-13, 17, 19 に記載の構成も同様な方法を含むと認められる。

また、請求の範囲 25 では服用する方法を含んでいる。

明細書、請求の範囲若しくは図面（次に示す部分）又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ の記載が不明確であるため、見解を示すことができない（具体的に記載すること）。

全部の請求の範囲又は請求の範囲 \_\_\_\_\_ が、明細書による十分な裏付けを欠くため、見解を示すことができない。

請求の範囲 1-6, 11-13, 17, 19, 20, 25, 28, 29 について、国際調査報告が作成されていない。

ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属書 C（塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のためのガイドライン）に定める基準を、次の点で満たしていない。

書面による配列表が

提出されていない。

コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が

所定の基準を満たしていない。

提出されていない。

所定の基準を満たしていない。

コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関するテーブルが、実施細則の附属書 C の 2 に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。

提出されていない。

所定の技術的な要件を満たしていない。

詳細については補充欄を参照すること。

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 追加手数料の納付はなかった。

2.  国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないとした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- 満足する。
- 以下の理由により満足しない。

請求の範囲7-10の特別な技術的特徴は「化学発光剤を含有する」ことを特徴とする発光体であるのに対して、請求の範囲23-24に記載された請求の範囲における特別な技術的特徴は「青蛍光」を照射する点であり、発光体が化学発光剤を含有するか否かについては構成に含まれていない。

したがって、これら2つの発明の間には、一以上の同一又は対応する特別な技術的特徴を有しない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分
- 請求の範囲 7-10, 14-16, 18, 21-24, 26, 27, 30-34 に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 7-10, 14-16, 18, 21, 22, 24, 26, 27, 30-34 請求の範囲 23	有 無
進歩性 (I S)	請求の範囲 27, 34 請求の範囲 7-10, 14-16, 18, 21-24, 26, 30-33	有 無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 7-10, 14-16, 18, 21-24, 26, 27, 30-34 請求の範囲	有 無

2. 文献及び説明

- 文献1: JP 2002-85575 A (株式会社大塚製薬工場) 2002.03.26, 全頁、第1図  
 文献2: JP 2002-138278 A (日本オムニグロー株式会社) 2002.05.14, 段落番号【0002】、【0010】、【0011】  
 文献3: JP 2003-313106 A (株式会社サンテベル) 2003.11.06, 請求項1  
 文献4: JP 2003-501169 A (アイシーエヌ フォトニックス リミテッド) 2003.01.14, 全頁、第1-6図  
 文献5: JP 2003-137807 A (宮城化学工業株式会社) 2003.05.14, 段落番号【0001】、【0035】、第1-6図  
 文献6: JP 2001-212250 A (科学技術振興事業団) 2001.08.07, 請求項1、段落番号【0007】、第1-7図  
 文献7: JP 2003-12487 A (ヤーマン株式会社) 2003.01.15, 全頁、第1図

・特許請求の範囲7-10, 14-16, 24, 26について

文献1, 2

文献1には、皮膚に照射する光の波長域を400~560nmとした美容方法、及び発光体について記載されている。

文献2には、混合することにより化学発光させる構成、蛍光物質として波長域が300~1200nmのスペクトル発光を有する構成が記載されている。

したがって、文献1及び2に記載された構成を組み合わせることにより当業者が容易に為し得たものと認める。

・特許請求の範囲18について

文献1, 2, 3

文献3には、オリーブ葉エキスが含まれている化粧料が記載されている。

該化粧料は、肌の老化の進行を遅延させる目的において塗布するものであることから、該化粧料と光を皮膚に照射する文献1, 2に記載の構成とを組み合わせることは容易に為し得るものと認める。

## 補充欄

いざれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

・特許請求の範囲 2 1について

文献 2, 4

文献 4 には、コラーゲン合成を促進する光照射について記載されている。

・特許請求の範囲 2 2について

文献 1, 2, 5

文献 5 には、コラーゲン産生促進剤などの機能剤としてアスコルビン酸を用いた構成が記載されている。

・特許請求の範囲 2 3について

文献 1 には、メラニン産生抑制装置において、好ましい可視光として青色光が挙げられている。

・特許請求の範囲 3 0 - 3 2

文献 2, 6

文献 6 には、可視光を用い血流を増加させる構成が記載されている。

・特許請求の範囲 3 3について

文献 1, 2, 7

文献 7 には、トリートメント用美容液を用いて前処理する工程、レーザー光を用いて処理する工程とが記載されている。

したがって光を照射する美容方法においても、皮膚外用剤を塗布後に光を該塗布部に照射するようにすることは、当業者であれば容易に為し得るものと認める。

・特許請求の範囲 2 7について

青蛍光を皮膚へ照射する化学発光剤と光回復酵素（フォトリアーゼ）を含有する皮膚外用剤あるいはパック剤及び／又は服用剤との組合せについては、国際調査報告で列記した文献のいざれにも、記載も示唆もされていない。

・特許請求の範囲 3 4について

発光体が、フェイス被覆用、身体被覆用である構成については、国際調査報告で列記した文献のいざれにも、記載も示唆もされていない。